

令和4年度常陸太田市原子力災害広域避難訓練

## 評価・検証結果報告書

令和5年3月

(株)総合防災ソリューション

# 目 次

はじめに.....	1
<b>I 評価・検証要領（概要）.....</b>	<b>1</b>
1 目的.....	1
2 評価・検証要領.....	1
<b>II 訓練実施結果.....</b>	<b>3</b>
1 住民アンケート.....	3
2 情報伝達調査結果.....	3
<b>III 評価員評価及びアンケート結果を踏まえた良好事項と改善事項.....</b>	<b>5</b>
1 職員参集訓練.....	5
2 市災害対策本部設置・運営訓練.....	5
3 情報伝達訓練.....	7
4 一時集合場所設置・運営訓練.....	7
5 逃げ遅れ者の避難支援訓練.....	8
6 避難退域時検査場所設置・運営訓練.....	8
7 避難所設置・運営訓練.....	9
8 会津美里町避難所確認訓練（広域避難訓練）.....	9
9 その他.....	10
10 講 評.....	10
<b>IV 改善提案.....</b>	<b>12</b>
1 災害対策本部活動に関する業務改善提案.....	12
2 災害対策本部と現地派遣職員との情報連絡体制の強化.....	13
3 一時集合場所運営キットの整備.....	13
4 原子力災害対策訓練及び研修等を通じた住民の啓発.....	13

## はじめに

本報告書は、常陸太田市が主催した令和4年度常陸太田市原子力災害広域避難訓練を対象に、訓練の評価・検証を行い、その結果をまとめたものです。

本訓練の目的である「市原子力災害広域避難計画の実効性の向上」、「原子力災害時における対応手順の確認及び関係機関との連携強化」、「職員の初動体制の確認」及び「住民の原子力防災基礎知識の向上」の4点の達成状況、良好な点及び改善すべき事項を把握するため、評価・検証計画に基づき、アンケートによる自己評価及び評価員による評価結果から検証を行いました。

## I 評価・検証要領（概要）

### 1 目的

令和4年度常陸太田市原子力災害広域避難訓練を通して、原子力災害発生時における常陸太田市の緊急事態対応を評価し、防災体制の実効性の確認及び広域避難計画の検証並びに改善に資することを目的とします。

### 2 評価・検証要領

#### （1）評価・検証の考え方

令和4年度常陸太田市原子力災害広域避難訓練実施計画に示されている以下の訓練項目における活動の適否を総合的に評価・検証します。

- ・職員緊急参集訓練
- ・市災害対策本部運営訓練
- ・情報伝達訓練
- ・屋内退避訓練
- ・一時集合場所までの避難支援訓練
- ・一時集合場所設置・運営訓練
- ・逃げ遅れ者の避難支援訓練
- ・避難退域時検査場所設置・運営訓練
- ・避難中継所設置・運営訓練
- ・避難所設置・運営訓練

この際、特に訓練目的である「市原子力災害広域避難計画の実効性の向上」、「原子力災害時における対応手順の確認及び関係機関との連携強化」、「職員の初動体制の確認」及び「住民の原子力基礎知識の向上」の4点が十分達成されているかについて評価し、検証します。

訓練目的の達成状況については、以下3つの手法により実施し、現状の原子力防災体制における課題の抽出及び改善方針等を取りまとめます。

#### ア 評価チェックシートに基づく評価員による現地評価（以下、「評価員評価」という。）

訓練当日、幸久地区及び世矢地区の一時集合場所から避難退域時検査場所（里美ふれあい館）及び仮想避難所（里美文化センター）に避難する住民避難バスに評価員各1名が同乗し、評価チェックシートに基づいた定性的評価を行った。

イ 訓練参加機関・市職員を対象としたアンケート（以下、「参加者アンケート」という。）

訓練後日、訓練に参加した機関及び市職員を対象に、電子メールによるアンケート調査を行った。

ウ 避難住民を対象としたアンケート（以下、「住民アンケート」という。）

訓練当日、広域避難訓練に参加した住民を対象に、紙配布によるアンケート調査を行った。

（２）評価・検証項目

訓練目的の達成状況を評価・検証するため、評価項目は①関係機関との連携の適否、②対応手順の適否・習熟度、③住民の基礎知識・防災意識の３点を検証できる項目とし、これら３点を検証するための要素について細分化したものを評価項目として、下表のように設定しました。

さらに、これらの評価項目を訓練毎に確認することにより、訓練項目ごと及び訓練全体の目標達成状況を検証します。

また、目的達成状況の評価がなされるに至った具体的な要因を確認するため、各項目で具体的な要因を記述する欄を設けるとともに、訓練企画の適否についても評価・検証します。

表 評価・検証項目と適用範囲

項 目	アンケート		評価チェックシート
	防災関係機関 市職員	参加住民	
1 訓練目的達成状況			
（１）防災関係機関相互の連携			
ア 情報共有要領	◎		◎
イ 様式の活用	◎		◎
ウ 業務手順・業務分担の理解（機関相互）	◎		◎
（２）対応手順の適否・習熟度			
ア 基礎知識	◎		
イ 機器等操作技術	◎		
ウ 指揮命令系統	◎		◎
エ 情報共有要領	◎		◎
オ 業務手順・業務分担の理解（自組織内）	◎		◎
（３）住民の基礎知識・原子力防災意識			
ア 基礎知識		○	
イ 情報伝達		○	
ウ 避難要領		○	
2 訓練企画の適否			
（１）訓練時期	○		
（２）訓練準備	○		
（３）訓練設定	○		○

◎は訓練項目ごとに評価を行う。

## Ⅱ 訓練実施結果

### 1 住民アンケート

#### (1) 訓練成果

「原子力災害時にとるべき行動を確認することができた」との回答が最も多く、次いで「訓練しておくことの重要性を感じた」との回答が多く挙げられました。

#### (2) 原子力防災に係る基礎知識の向上

原子力災害における避難の流れについて、以前から知っていた方は16%（10名／61名）でしたが、訓練や住民説明会及び基礎講習動画を通じて98%（60名／61名）の方にご理解いただくことが出来ました。

「一時集合場所」及び「避難先市町村」についても、以前から知っていた方は38%（23名／61名）でしたが、訓練等を通じて参加したすべての方からご理解いただくことが出来ました。

#### (3) 訓練を通じた原子力災害時の避難の実効性について

今回の訓練から「実際の原子力災害時に迅速に避難できると思いますか」との質問に対しては74%（34名／46名）の方が（あまり）できると思わないと回答しています。その理由として最も多く挙げられたのが「普段から屋内退避・避難の準備をしていないため」、次いで「訓練・経験不足で自信が無いため」とする回答が挙げられました。

#### (4) その他

その他自由意見では「状況説明やわかりやすい案内が必要と思う。」「集まった人々に市の担当者から早く情報を伝えることをお願いしたい。」といった円滑な情報提供を求める意見や、「冬場はスタッドレス等が必要」、「凍結した道路を個人の車両で移動することは非常に危険」といった冬季における避難の難しさを指摘する意見が多く寄せられました。

### 別紙1 「訓練参加住民アンケート集計結果」

## 2 情報伝達調査結果

#### (1) 確認できた情報伝達手段

本訓練では、警戒情報、屋内退避指示、一時移転指示の計3回の情報伝達を行いました。

市民が確認できた情報伝達手段としては、防災行政無線が最も多く、次いでエリアメール、市メール一斉配信サービスでした。一方、広報車、SNS、市ホームページによる情報入手は防災行政無線と比べて、それぞれ11%以下と少ない結果となりました。

#### (2) 複数手段での情報入手

本訓練ではエリアメール、市メール一斉配信サービス、防災行政無線、広報車、SNS及び市ホームページを用いて広報を行いました。

2種類以上の手段で情報を入手することができたのは回答者の約58～60%であり、多くの方が複数手段で情報を入手することができていました。

### (3) 情報伝達状況

3回の広報のいずれも、防災行政無線が最も早く伝達することができていました。

エリアメールおよび市メール一斉配信サービスでは、防災行政無線から5分程度遅らせて情報伝達がなされました。

自ら動かずとも入手できる情報伝達手段、いわゆる PUSH 型の情報伝達（エリアメール、市メール一斉配信サービス、防災行政無線、広報車など）が機能しており、多くの市民に情報提供を行うことができていました。

一方、訓練チラシ（調査用紙）への欄外には、エリアメールと市メール一斉配信サービスとの違いがわからないとの意見が挙げられています。平素からの周知が重要と考えます。

また、防災行政無線や広報車は何をしゃべっているのか聞き取れなかったとの記述が複数見受けられました。

自ら積極的に収集する情報伝達手段、いわゆる PULL 型の情報伝達（SNS、市ホームページ）は PUSH 型と比較して利用者が少ない結果となりました。

緊急時においては自ら積極的に情報収集を行うよう、日ごろからの啓発が重要と考えます。

#### 別紙2「情報伝達調査結果」

### Ⅲ 評価員評価及びアンケート結果を踏まえた良好事項と改善事項

本項は、評価員評価、参加者アンケート及び住民アンケートの分析結果から特に有益と思われる意見について抜粋したものです。

別紙3「評価員評価結果」

別紙4「参加機関・市職員アンケート集計結果」

#### 1 職員参集訓練

##### (1) 良好な事項

- ・アンケート回答者のうち約75%が15分以内に参集することが出来た。(参加者アンケート)

##### (2) 改善を要する事項

- ・防災行政無線による参集指示が確認できたのは25%と低調であった。(参加者アンケート)
- ・職員初動マニュアルが未整備であり、各班の所掌や職員配置計画が不明確である(参加者アンケート)

##### (3) 改善提案事項及び助長すべき事項

- ・現行の職員初動マニュアル(風水害・地震)を準用し、各班の所掌や職員配置計画の精査を行う。特に原子力災害対応特有となる広域避難対応班(バス手配など)、避難退域時検査場所班などが必要である。(参加者アンケート)

#### 2 市災害対策本部設置・運営訓練

##### (1) 良好な事項

- ・関係機関との情報共有について、アンケート回答者の全員が(概ね)できたと回答している。(参加者アンケート)
- ・関係機関との業務分担・業務手順について、アンケート回答者の全員が(概ね)理解されていたと回答している。(参加者アンケート)
- ・市本部における情報共有、指揮命令について、アンケート回答者のほぼ全員が(概ね)機能したと回答している。(参加者アンケート)
- ・連絡を受けた内容を、「支援グループ受付メモ」に記載し、情報共有を図った。(参加者アンケート)
- ・日本原電からの「事故・故障・トラブル等連絡票第1報～第3報」(FAX)を遅滞なく受信することができた。(評価員)
- ・防災対策課長の指示により災害警戒本部員を参集し、液晶モニター、卓上赤外線会議システム、書画カメラ及びパソコン等を設置・起動し、機能確認を行うことができた。(評価員)
- ・放射線監視・防災対策専門員から逐次、市内の放射線測定局における測定値の報告を受け、屋内待機指示及び避難指示の準備・発出等に反映することができた。(評価員)
- ・各グループとも役割分担がなされ、自主的に活動していた。(評価員)

- ・クロノロジーは、パソコンへ入力しモニターへ投影するとともに、どこでもシートへ手書きされるという2つの手段によって行われていた。パソコンへの入力内容は要点が赤字で強調されてまとめられるなど、分かり易い工夫がなされていた。(評価員)
- ・クロノロジーや来簡文書の投影及びマイクによる一斉放送等により、情報共有が適切になされ、認識が統一図られていた。(評価員)

## (2) 改善を要する事項

- ・業務に係る基礎知識や機器操作において、アンケート回答者のうち約23%があまり習得できていないと回答しており、さらなる習熟が必要である。(参加者アンケート)
- ・無線呼出し先の確認を含む無線交信要領等を訓練本番前に使用者全員で研修をしなければ実災害での現場と本部の正確な情報共有は図れないと感じた。(参加者アンケート)
- ・訓練で省略した各部の動きについて検証・習熟が不十分である(参加者アンケート)
- ・放射線モニタリング情報(県HPやRAMIS等)や道路交通情報(ライブカメラ等)などの活用が不十分であった。(参加者アンケート)
- ・太田警察署のリエゾンから、県内の道路に関する情報が提供されたが、地図が活用されておらず、情報の「見える化」が不十分であった。(評価員)
- ・手書きでのホワイトボード等への記述は、記述項目が整理されないまま記録されており、分かりづらかった。(評価員)
- ・文書等は整理されることなく机の上に置かれており、文書の整理や管理が行われていなかった。

## (3) 改善提案事項及び助長すべき事項

- ・日本原子力発電(株)からの緊急通報訓練を継続して行い、遅滞なく受信できることを常に確認する。
- ・対策本部活動においては市及び県の防災対策用の地図に、PAZ、UPZ、一時集合場所、避難経路、交通規制の状況等を記入すると情報の共有が容易になると思われる。(評価員)
- ・ホワイトボードへの記載事項については、記載様式を定めておき、記載要領について訓練をしておく必要がある。(評価員)
- ・文書整理用のトレイ及び発簡・来簡簿等を準備し、文書を整理するとよい。(評価員)
- ・原子力災害時における各部の動きについて、初動マニュアル等で整理するとともに、本部運営に特化した訓練等を行うことで検証・習熟を図る。(参加者アンケート)
- ・実災害時に有効と思われるコンテンツについて、事前に把握・整備し、活用できるよう検討する。(参加者アンケート)
- ・現場と本部の正確な情報共有を図るため、無線交信要領の習熟を図る。(参加者アンケート)

### 3 情報伝達訓練

#### (1) 良好な事項

- ・アンケート回答者の全員が業務に係る基礎知識や業務手順について概ね理解・習得していると回答している。(参加者アンケート)
- ・アンケート回答者の全員が、指揮命令系統が十分に機能していたと回答している(参加者アンケート)
- ・旧幸久小学校地域の住民に遅滞なく避難指示を伝達することが出来ていた。(評価員)
- ・防災行政無線、広報車、緊急速報メール等で正確かつ適時に情報提供がなされていた。(評価員)
- ・エリアメールでは地域のスマートフォンが一斉に吹鳴し、被害状況や実施すべき行動の情報が伝達されていた。(評価員)

#### (2) 改善を要する事項

- ・機器操作技術の習熟及び自組織における情報共有について25%があまり習得できていない、機能していないと回答している。(参加者アンケート)
- ・防災行政無線とスマホのメール以外はあまり機能していないようだった。広報車は聞こえなかった。(住民アンケート)

#### (3) 改善提案事項及び助長すべき事項

- ・広報・情報伝達に係る事項について、発信側である市対策本部の習熟度は高いものとする。引き続き、訓練や研修等を通じて業務への習熟を図る。

### 4 一時集合場所設置・運営訓練

#### (1) 良好な事項

- ・アンケート回答者の全員が、指揮命令系統が機能しており、かつ機器操作技術は概ね習得されていたと回答している。(参加者アンケート)
- ・アンケート回答者の全員が、一時集合場所の設置・運営業務の手順や役割分担について概ね理解できたと回答している(参加者アンケート)
- ・訓練参加住民の約82%が一時集合場所での誘導がわかりやすかったと回答している。(住民アンケート)
- ・市町村職員は一時集合場所に参集した避難者の数や傷病の有無等を適時に報告することが出来た。(評価員)
- ・一時集合場所への参集後、小学校体育館において屋内退避を行い、適切な防護措置がとられていた。(評価員)
- ・車いすの階段補助具等、避難行動要支援者に対する資機材が準備されていた。(評価員)
- ・車いすの避難者を一時集合場所に集合した住民が支援するなど、相互に協力する姿勢が見られた。(評価員)
- ・放射線拡散状況や気象情報、避難先や経路について責任者が簡潔に説明することが出来た。(世矢地区評価員)

## (2) 改善を要する事項

- ・自組織における情報共有について50%があまり機能していないと回答している。  
(参加者アンケート)
- ・担当者の説明が分かりにくかった(住民アンケート)
- ・一時集合場所の受付に避難者名簿、バス用避難者名簿、一時集合場所受付カードが準備され、市職員による避難者の名簿管理は実施されていたが、避難者の人数も少なく、地域住民の協力はなかった。(評価員)
- ・市職員による住民に対する情報提供は実施されていなかった。ホワイトボードは住民待機位置に準備されていたが、情報等の記載はなかった。(幸久地区評価員)

## (3) 改善提案事項及び助長すべき事項

- ・住民の参集状況や傷病の有無について、一時集合場所から市対策本部に適切に報告できるようマニュアルを整備するとともに、訓練・研修等を通じて習熟を図る。
- ・市対策本部から一時集合場所へ提供すべき情報、一時集合場所職員から住民へ提供すべき情報について整理する。
- ・一時集合場所の運営について、より市民と協力できるよう訓練・研修を通じて理解の促進を図る。

## 5 逃げ遅れ者の避難支援訓練

### (1) 良好な事項

- ・訓練参加者である陸上自衛隊勝田駐屯地施設教導隊から、逃げ遅れ者の避難支援における市との情報共有、業務分担や業務手順は適切であったとの回答を得ている。  
(参加者アンケート)

### (2) 改善を要する事項

なし

### (3) 改善提案事項及び助長すべき事項

- ・WAPC(陸自装輪装甲車)を使用した住民避難訓練の実施(輸送間の隊員・避難者防護の観点から)について検討したい。(参加者アンケート)

## 6 避難退域時検査場所設置・運営訓練

### (1) 良好な事項

- ・訓練参加者である茨城県から、自組織における基礎知識や機器操作及び業務手順について概ね機能したとの回答を得ている。(参加者アンケート)

### (2) 改善を要する事項

- ・いま何の検査をしているのか、次に何の検査なのかの説明が欲しかった。(住民アンケート)
- ・市民や関係者などが、検査会場の責任者が誰であるか一目でわかるような服装などの配慮。(参加者アンケート)
- ・避難退域時検査訓練会場は屋外で厳しい寒さであったため、放射線を遮るのと同時

に防寒対策が必要と感じた。

### (3) 改善提案事項及び助長すべき事項

- ・避難退域時検査について、住民が安心して検査を受けられるよう説明や表示の強化を求める。
- ・避難退域時検査の冬季における防寒対策について、対応の強化を求める。

## 7 避難所設置・運営訓練

### (1) 良好な事項

- ・アンケート回答者の全員が、関係機関との連携において情報共有、業務手順等が適切に機能していたと回答している。(参加者アンケート)
- ・アンケート回答者の全員が、自組織の指揮命令系統や情報共有が機能していたと回答している。(参加者アンケート)
- ・仮想避難所訓練参加住民の約92%は、仮想避難所での誘導が分かりやすかったと回答している。(住民アンケート)
- ・仮想避難所での防災講話について、75%が(まあまあ)役に立ったと回答している。
- ・名簿の確認、検査済み証の確認等、適切な手順で避難所の受付をすることが出来た。(評価員)
- ・人員配置や誘導のための掲示物により遅滞なく誘導が行われていた。(評価員)
- ・避難者の受付状況を適時に市本部へ報告することが出来た。(評価員)
- ・避難行動要支援者のため簡易ベッドやダンボールベッド(避難所用資機材の展示と併用)及び椅子が準備されていた。(評価員)
- ・車椅子用階段昇降機により車椅子使用の要配慮者を2階に移動させる訓練を実施することが出来た。(評価員)

### (2) 改善を要する事項

- ・訓練委託業者を介しての情報共有がほとんどであったので、実際の避難では、自組織内で情報共有が十分に機能するかが不安である。(参加者アンケート)

### (3) 改善提案事項及び助長すべき事項

- ・原子力災害対応における避難所運営については、市の業務ではないものの防災講話や資機材展示を通じて、住民の知識の向上や防災意識の醸成を図る必要がある。
- ・避難先市町村との情報連絡について、検証が必要である。

## 8 会津美里町避難所確認訓練(広域避難訓練)

### (1) 良好な事項

- ・気象リスク(雪)の大きい時期の他県避難は思い出深いものがあつた。市関係者のタイムリーな車内アナウンスは安心材料。(参加者アンケート)
- ・避難の時の道路概況と道程はよくわかつた。(参加者アンケート)
- ・移動の大変さを少しでも感じ取れたのが収穫。(参加者アンケート)

## (2) 改善を要する事項

- ・会津美里町避難について、道路がわかりづらく、冬場はスタッドレスタイヤ等必要なため、個人での移動は難しいと思う。(参加者アンケート)
- ・地域住民に広報誌等で避難所や経路を明確に知らせることが必要。(参加者アンケート)

## (3) 改善提案事項及び助長すべき事項

- ・避難中の住民への情報提供の仕方について検討が必要である。
- ・冬場の移動手段の確保について、検討する。
- ・引き続き、広報誌等を通して避難先や経路の周知徹底を図る。

## 9 その他

### (1) 広域避難における交通状況の把握・提供方法

- ・今回の訓練のように、避難経路で交通渋滞が生じた場合に、自家用車で避難される方に不安や混乱を生じさせないよう対策を考える必要があるのではないか。(参加者アンケート)
- ・訓練の際、積雪による交通事故に伴い、避難道路が渋滞して移動に時間を要する状況となったため、市民などへの交通情報も丁寧に発信する必要があると感じた。(参加者アンケート)
- ・市対策本部からバスの乗員に対する訓練情報の伝達は実施されておらず、事故情報や経路変更に伴う連絡手段の確保と手順の検証が必要である。(評価員)

### (2) 改善提案事項及び助長すべき事項

- ・交通情報（う回路等含む）に関するリアルタイムでの広報手段（メール、ラジオ）について検討する。
- ・道路情報及び交通情報収集について、県内の避難ルート所管事務所（常陸大宮土木、高萩工事、常陸太田工事）及び県庁道路維持課など広域避難時の連絡先などを整理し、情報収集経路を整理する。

## 10 評価

評価・検証結果から所期の目的について、以下の通り達成できたものと考えます。

### (1) 市原子力災害広域避難計画の実効性の向上

本訓練は、警戒事象における事業者通報から一時移転までの一連の流れを訓練したことで、市原子力災害広域避難計画を網羅的に検証することができました。評価員評価や参加者アンケート及び住民アンケートにおいても、良好な事項や改善すべき事項が多く挙げられており、実効性の向上につながったものと考えます。

### (2) 原子力災害時における対応手順の確認及び関係機関との連携強化

本訓練は、幸久地区、世矢地区及び西小沢地区の市民の皆様の協力のもと、原子力災害時に市職員として行うべき業務とその手順を網羅的に確認することが出来ました。また、茨城県、茨城県警、陸上自衛隊、日本原子力発電（株）など、原子力災害対応

に係る防災関係機関が参加したことで、原子力災害時における関係機関との連携が強化されたものと考えます。

一方で、道路情報や交通情報の収集及び提供の枠組みについて、関係機関を交えた検討が必要であることが明らかになりました。

### (3) 職員の初動体制の確認

事業者通報に基づく市の対応体制の決心や市災害対策本部の立ち上げ、一時集合場所の開設など、市職員の初動体制を確認することが出来ました。

原子力災害時における初動マニュアルや一時集合場所運営マニュアル、無線交信要領の周知など改善すべき事項が確認されたことはその証左であると言えます。

### (4) 住民の原子力防災基礎知識の向上

アンケートでは参加住民の多くが、訓練成果として「原子力災害時取るべき行動を確認できた」及び「普段から訓練をしておくことの重要性を感じた」を挙げており、本訓練は所期の目的である原子力防災に係る基礎知識の向上に寄与できたものと考えます。

一方で、「実際の原子力災害時に迅速に避難できると思いますか」との質問に対しては74%の方から（あまり）できると思わないという回答が挙げられました。最も大きな要因としては、普段から屋内退避・避難の準備をしていないことが挙げられています。

原子力防災に関する知識について、今回の訓練や住民説明会、基礎講義動画を通じて学んだという方が半数を超えており、本訓練が効果的な学びの場になったものと考えます。引き続き訓練や研修の機会を通じて広く普及教育を進めていくことで、住民の原子力防災に関する理解を深められるよう継続した取り組みが必要です。

## IV 改善提案

本訓練の評価・検証で得られた成果・課題から、常陸太田市の原子力防災体制の強化に資するよう、原子力防災業務に係る改善事項を取りまとめました。

### 1 災害対策本部活動に関する業務改善提案

#### (1) 原子力災害時における各部業務の整理

原子力災害時における各部の業務について、原子力災害対策指針（原子力規制委員会 平成24年10月31日制定 令和4年7月6日一部改正）に基づく緊急事態区分に応じて整理されるよう提案します。

原子力防災では、原子力災害対策指針に基づき、EAL（警戒事態、施設敷地緊急事態、全面緊急事態）及びOILが定められ、そのレベルに応じて防護措置を講じることとなっています。

常陸太田市においても、レベルにおいて各部が行うべき業務、収集すべき情報を取りまとめることで、より先行的かつ効果的に原子力災害対策を進めることが出来るものと考えます。

#### (2) 原子力災害時における初動マニュアルの整備

原子力災害時における初動対応を円滑にするため、下記を文書ボックス等にまとめ、備えておくよう提案します。

ア 初動対応について1～2枚程度にまとめた簡易マニュアル

イ 情報収集項目を整理した紙をラミネート加工したもの

ウ 関係機関連絡先一覧表

エ 活動要員への指示書

原子力災害は発生の頻度が極めて低く、自然災害と比べて経験則で対応することが困難です。

簡易な初動マニュアルや情報収集様式を整備することで、対応の抜けや漏れがないようにすることが出来るものと考えます。

また、これを事業者通報受信時にすぐに参照、活用することが出来るようセットにしておくことが大事です。



#### (3) 道路情報及び交通情報収集のための枠組みの構築

道路情報及び交通情報収集について、茨城県の道路維持課や土木事務所や常陸河川国道事務所、茨城県警など避難経路の情報を持つ関係機関と連携し、広域避難時の情報収集経路を整理されるよう提案します。

原子力災害時においては、茨城県や福島県及びOFC住民安全班から提供されるものと考えますが、その情報入手経路について事前に確認しておくことが重要と考えます。

また、必要により市対策本部に要員の派遣を依頼し、輸送調整チームを編成して情報共有を行うことで、より円滑な住民避難ができるものと考えます。

今回の訓練では訓練企画統制班に警察、自衛隊、市、会場統制員が集まっていたことで、バスの状況や通行規制の状況の把握、事故渋滞に伴うバス運行スケジュールの

変更及びその指示を円滑に行うことが出来ました。実災害時の市対策本部においても類似した体制を構築されるよう提案します。

## 2 災害対策本部と現地派遣職員との情報連絡体制の強化

### (1) 災害対策本部からの情報提供項目の整理及び連絡手段の整備

災害対策本部から一時集合場所職員もしくはバス添乗者へ提供する情報項目及びその通信手段について整備されるよう提案します。

一時集合場所で必要となる道路情報や、気象情報、放射線拡散状況または住民の安否情報などを対策本部と現場で共有できることが望ましいと考えます。

現在配備されている無線の他、タブレット端末やノートパソコンなどの情報端末を整備することで、より円滑に情報共有を図ることが出来るものと考えます。

### (2) 無線交信要領への習熟

本訓練では無線交信が円滑に行えなかったことで災害対策本部と現地派遣職員との間で連絡に支障が生じていたようです。

発話すべき情報項目や連絡網の共有、呼び出し方など、平素から訓練等を通じて習熟を図るとともに、実災害時においても無線の使い方について現地派遣職員に指示するよう留意が必要です。

## 3 一時集合場所運営キットの整備

### (1) 一時集合場所運営資機材の整備

原子力災害時に一時集合場所を開設する際には、常陸太田市内には屋内退避指示が出されていることが予測されます。このような状況で一時集合場所の開設に必要な資機材を調達・配備することは大きな労力がかかるものと考えます。

そこで原子力災害時における一時集合場所運営資機材について、キットとして整備し、維持・管理されるよう提案します。

キットを準備しておくことで、現地派遣職員の屋外での作業を減らすことができ、被ばく防護の観点からも有効であると考えます。

### (2) 一時集合場所運営マニュアルの整備

一時集合場所の開設・運営のため現地に派遣される職員に対し、活動内容や手順を記述した一時集合場所運営マニュアルを整備されるよう提案します。

## 4 原子力災害対策訓練及び研修等を通じた住民の啓発

住民アンケートでは、原子力防災の流れについて知っていた方が16%、一時集合場所や避難先市町村について知っていた方は38%と、原子力防災に関する基礎的知識が十分に周知できていないことが分かりました。

一方で訓練に参加したほぼすべての方から、原子力防災の流れや一時集合場所等について理解することが出来たという回答を得ることが出来ました。

引き続き、訓練や研修を通じて住民に対し基礎知識を周知されるよう提案します。

また、情報伝達調査結果から、PULL型の情報伝達が十分に効果を発揮できていない

ようです。緊急時には自ら積極的に情報収集を行うよう平素からの啓発が必要と考えます。

## 5 広域避難における移動方法の検討

住民アンケートでは、「冬場はスタッドレス等が必要」、「凍結した道路を個人の車両で移動することは非常に危険」といった冬季における避難の難しさを指摘する意見が多く寄せられました。また、交通渋滞が生じた場合においても避難経路を変更できないことから、移動に時間を要することが分かりました。

避難用バスの活用や迂回路等の検討について、茨城県と協議を進める必要があると考えます